



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8157 URL https://www.tsuzuki.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 平井 俊弘 (TEL) 050-3684-7780  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	124,856	0.8	6,439	25.8	6,486	21.1	5,477	55.6
2023年3月期	123,899	3.8	5,118	27.6	5,355	26.7	3,521	25.8

(注) 包括利益 2024年3月期 6,895百万円(132.5%) 2023年3月期 2,965百万円(5.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	304.75	—	14.5	7.9	5.2
2023年3月期	197.48	—	10.4	6.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	81,066	40,864	49.8	2,241.85
2023年3月期	83,207	35,387	42.0	1,950.05

(参考) 自己資本 2024年3月期 40,401百万円 2023年3月期 34,945百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,954	15,466	△2,613	38,684
2023年3月期	4,263	39	△2,612	20,845

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	36.00	61.00	1,137	30.9	3.2
2024年3月期	—	38.00	—	52.00	90.00	1,684	29.5	4.3
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	46.00	91.00		40.0	

(注) 1 2023年3月期の中間配当には創立90周年記念配当2円が含まれております。

(注) 2 2024年3月期の配当性向は29.5%となっておりますが、算定の方法については「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	103,000	△17.5	6,250	△2.9	6,250	△3.7	4,100	△25.1	227.51

(注) 当社は年次での業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）都築エンベデッドソリューションズ株式会社（現・株式会社レスターエンベデッドソリューションズ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	20,177,894株	2023年3月期	20,177,894株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,156,334株	2023年3月期	2,257,664株
② 期末自己株式数	2024年3月期	17,973,054株	2023年3月期	17,830,371株
③ 期中平均株式数				

(注) 自己株式については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式（2024年3月期 0株、2023年3月期 13,300株）、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（2024年3月期 420,447株、2023年3月期 290,547株）及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2024年3月期 332,632株、2023年3月期 420,865株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	85,990	4.1	4,563	53.8	6,846	67.9	16,967	435.6
2023年3月期	82,590	△9.3	2,966	24.7	4,077	31.0	3,168	38.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	944.06		—					
2023年3月期	177.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	70,007	38,782	55.4	2,151.98
2023年3月期	54,539	22,333	40.9	1,246.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,782百万円 2023年3月期 22,333百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月22日（水）16時より機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等のもとで緩やかな回復が続きましたが、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが依然として我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に注意が必要な状況が継続しました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、コロナ禍で抑制されていた老朽設備の維持・更新投資を中心に企業の投資意欲は底堅く、昨今重要性が高まっているデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進をはじめとした情報化投資の拡大傾向も継続しました。

電子デバイス産業については、半導体の需給バランスが正常化する中、世界的な物価上昇に伴う個人消費の減少やロシア・ウクライナ問題の長期化に伴う地政学リスク等、先行き不透明感もあり、市場の成長に減速がみられるようになりました。

このような環境のもと、当社グループでは、2032年に向けた長期ビジョンを策定し、10年後のありたい姿に「Growth Navigator（成長をナビゲートし、ともに創りあげる集団）」と決めました。お客さまの成長を先導する存在としてこれからも選ばれ続ける企業であるべく、その達成に向けた3か年の中期経営計画「Transformation 2026」を実行中です。まずは「成長領域へのリソースシフト」を進め、稼ぐ力を高めてまいります。また、当社グループの最大のテーマである企業価値向上を目指し、資本コストを意識した経営や人的資本の強化など事業・財務・非財務の側面から一体的な取組みを進めております。本戦略にもとづき、2024年1月9日に電子デバイス事業を行うグループ会社4社の全株式を株式会社レスターホールディングスに譲渡いたしました。今後は成長領域で事業を展開する情報ネットワークソリューションサービス事業に経営資源を集中し、当社グループの持続的成長と一段の企業価値向上を実現してまいります。

中期経営計画初年度となる当期の業績は売上高124,856百万円(前期比0.8%増)、営業利益6,439百万円(同25.8%増)、経常利益6,486百万円(同21.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,477百万円(同55.6%増)となりました。

情報ネットワークソリューションサービス事業においては、機器やサービスビジネスにおける大型案件の反動減等により受注高は前年を下回りましたが、売上高についてはPC販売やネットワーク構築案件等の好調さに加え、クラウド型コンタクトセンター領域やクラウドコミュニケーション領域等「成長6領域」のサービス拡大も貢献し、前年を上回る結果となりました。利益面では、人材育成などの人的資本投資の強化や社内システム刷新に伴う費用等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、大幅な増収効果と、プライシングマネジメントおよびプロジェクト管理の徹底による原価率改善により、前期に続き過去最高益を更新する結果となりました。

電子デバイス事業については、当該事業を行っていた都築エンベデッドソリューションズ株式会社（現・株式会社レスターエンベデッドソリューションズ）他3社を、2024年1月9日付で株式会社レスターホールディングスへ株式譲渡したことに伴い、当第4四半期より当社グループの連結対象から除外しております。なお、当期業績については、受注高19,474百万円（前期比39.5%減）・売上高22,333百万円（同25.5%減）・営業利益487百万円（同48.9%減）となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益については第2四半期において、当社および連結子会社が保有する固定資産の譲渡による特別利益を計上したことで、前年を大きく上回りました。

当期におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ※当社グループの四半期業績の特性について

事業年度を4月から3月までとしている顧客が多く、また、一時点で充足される履行義務と判定される取引が多いため当社グループの業績は売上高、利益とも年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。

## 情報ネットワークソリューションサービス

当期では、受注高94,560百万円（前期比7.7%減）・売上高102,523百万円（同9.2%増）・営業利益5,925百万円（同42.6%増）と、受注高は前年を下回ったものの、売上高・営業利益は前年を上回る結果となりました。

〔ビジネスモデル別実績〕

機器：受注については前年同四半期に増加した大型案件等の反動減が影響し前年を下回りました。売上についても同様の影響があったものの、公共機関や製造業、流通・小売業など幅広い業種のお客さま向けにPCやネットワーク機器等の導入が進みました。その結果、受注高38,051百万円（前期比15.6%減）・売上高44,925百万円（同18.4%増）となりました。

開発・構築：前年同四半期と比較し大型の開発・構築案件がやや減少した影響で受注は前年を下回りましたが、売上についてはネットワークおよびインフラ構築や中小型のシステム開発等が伸長した結果、受注高13,599百万円（前期比3.1%減）売上高14,786百万円（同6.8%増）となりました。

サービス：受注については、第1四半期における一部顧客の大型運用サービス満了が影響しわずかに減少しましたが、売上については、機器ビジネスや開発・構築ビジネスの増加に伴い、クラウド利用料やソフトウェア保守料、機器保守料等の月額サービスが拡大しました。また、クラウド型コンタクトセンターサービスやクラウドコミュニケーションサービス等、「成長6領域」のサービスも伸長しました。その結果、受注高42,909百万円（前期比1.1%減）・売上高42,811百万円（同1.6%増）となりました。

利益面につきましては、人材育成などの人的資本投資の強化や社内システム刷新に伴う費用等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、大幅な増収効果と、プライシングマネジメントおよびプロジェクト管理の徹底による原価率改善に加え、「成長6領域」をはじめとする利益率の高いサービスの拡大等も寄与し、前年を上回る結果となりました。

## 電子デバイス

電子デバイス事業については、当該事業を行っていた都築エンベデッドソリューションズ株式会社（現・株式会社レスターエンベデッドソリューションズ）他3社を、2024年1月9日付で株式会社レスターホールディングスへ株式譲渡したことに伴い、当第4四半期より当社グループの連結対象から除外しております。なお、当期業績については、受注高19,474百万円（前期比39.5%減）・売上高22,333百万円（同25.5%減）・営業利益487百万円（同48.9%減）となっております。

当期における販売実績及び受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

## ① 販売実績

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期		
		前期比		
情報ネットワークソリューションサービス	93,905	102,523	8,617	109.2%
機器	37,943	44,925	6,981	118.4%
開発・構築	13,840	14,786	946	106.8%
サービス	42,121	42,811	689	101.6%
電子デバイス	29,993	22,333	△7,660	74.5%
合計	123,899	124,856	957	100.8%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## ② 受注高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期		
		前期比		
情報ネットワークソリューションサービス	102,490	94,560	△7,929	92.3%
機器	45,068	38,051	△7,017	84.4%
開発・構築	14,039	13,599	△439	96.9%
サービス	43,382	42,909	△472	98.9%
電子デバイス	32,198	19,474	△12,723	60.5%
合計	134,688	114,035	△20,652	84.7%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## ③ 受注残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期		
		前期比		
情報ネットワークソリューションサービス	25,858	17,895	△7,963	69.2%
機器	17,442	10,568	△6,874	60.6%
開発・構築	4,670	3,484	△1,186	74.6%
サービス	3,744	3,842	97	102.6%
電子デバイス	18,641	—	△18,641	—%
合計	44,499	17,895	△26,604	40.2%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 2024年1月9日付で、電子デバイス事業を構成する全4社の全発行済株式を株式会社レスターホールディングスに譲渡しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,140百万円減少し、81,066百万円となりました。この主な減少要因は、棚卸資産の減少8,034百万円、売掛金の減少6,606百万円、電子記録債権の減少3,841百万円、土地の減少1,588百万円によるものであり、主な増加要因は、現金及び預金の増加17,818百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して7,618百万円減少し、40,202百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少5,507百万円、退職給付に係る負債の減少3,263百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5,477百万円増加し、40,864百万円となり、自己資本比率は49.8%(前連結会計年度末は42.0%)となりました。この主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益5,477百万円の計上によるものであり、主な減少要因は、剰余金の配当1,379百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが4,954百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが15,466百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが2,613百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比較し17,839百万円増加し、38,684百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,954百万円の収入(前期は4,263百万円の収入、前期比16.2%増)となりました。この主な収入の要因は、税金等調整前当期純利益の計上8,415百万円であり、主な支出の要因は、退職給付に係る負債及び資産の変動による減少額4,134百万円であります。

前期との比較では、691百万円収入が増加しております。この主な増加要因は、棚卸資産の減少額6,521百万円(当期は2,333百万円の減少に対して、前期は4,188百万円の増加)であり、主な減少要因は、退職給付に係る負債及び資産の変動による減少額3,500百万円(当期は4,134百万円の減少に対して、前期は633百万円の減少)、固定資産売却益の増加額1,854百万円(当期は1,854百万円の計上に対して、前期は計上なし)であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15,466百万円の収入(前期は39百万円の収入)となりました。この主な収入の要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入8,542百万円、有形固定資産の売却による収入3,934百万円、貸付金の回収による収入3,006百万円であります。

前期との比較では、15,426百万円収入が増加しております。この主な増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の増加額8,542百万円(当期は8,542百万円の収入に対して、前期は計上なし)、有形固定資産の売却による収入の増加額3,668百万円(当期は3,934百万円の収入に対して、前期は266百万円の収入)、貸付金の回収による収入の増加額3,002百万円(当期は3,006百万円の収入に対して、前期は4百万円の収入)であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,613百万円の支出(前期は2,612百万円の支出、前期比0.0%増)となりました。この主な支出の要因は、配当金の支払額1,379百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出939百万円であります。

前期との比較では、0百万円支出が増加しております。この主な増加要因は、長期借入れによる収入の減少額4,100百万円(当期は発生なしに対して、前期は4,100百万円の収入)、親会社による配当金の支払の増加額447百万円(当期は1,379百万円の支払に対して、前期は932百万円の支払)、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出の減少額4,150百万円(当期は140百万円の支出に対して、前期は4,291百万円の支出)であります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	40.6	41.5	42.0	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	33.1	33.7	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.1	2.3	2.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	42.5	37.2	54.5

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式並びに従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

電子デバイス事業を行う子会社4社の株式譲渡完了(2024年1月9日付)をもって、当社グループの保有セグメントは「情報ネットワークソリューションサービス事業」単独となりました。中期経営計画のテーマである「成長領域へのリソースシフト」を今後も着実に進めることで当該事業の拡大と収益性向上を図り、さらなる企業価値の向上を実現してまいります。

2025年3月期の通期連結業績につきましては、売上高103,000百万円(前期比17.5%減)、営業利益6,250百万円(同2.9%減)、経常利益6,250百万円(同3.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円(同25.1%減)を見込んでおります。売上高については電子デバイス事業を行う子会社4社の連結除外に伴う影響で当期を下回る見通しですが、利益については、「成長6領域」の拡大に向けた施策や既存領域の収益性改善に向けたプライシングマネジメント等を強化していくことにより、当期と同水準を見込んでおります。

なお、状況の変化にともない今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比 (増減率)
売上高	124,856	103,000	△17.5%
情報ネットワークソリューションサービス	102,523	103,000	0.5%
電子デバイス	22,333	-	-
営業利益	6,439	6,250	△2.9%
情報ネットワークソリューションサービス	5,925	6,250	5.5%
電子デバイス	487	-	-
調整額	27	-	-
営業利益率	5.2%	6.1%	0.9Pt
情報ネットワークソリューションサービス	5.8%	6.1%	0.3Pt
電子デバイス	2.2%	-	-
経常利益	6,486	6,250	△3.7%
経常利益率	5.2%	6.1%	0.9Pt
親会社株主に帰属する当期純利益	5,477	4,100	△25.1%
当期純利益率	4.4%	4.0%	△0.4Pt

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要政策の一つとして認識しており、連結業績に応じた利益配分を中間配当と期末配当の年2回、継続的に行うとともに内部留保の有効活用によって企業価値及び株主価値を向上させることを基本方針としております。当期を初年度とする中期経営計画においては、資本コストを意識した財務戦略のもと「連結配当性向40%を目安としたうえで、下限をDOE(連結株主資本配当率)3.5%とする」配当方針へと変更し、株主還元の拡充を図っております。なお、当期の開示上の配当性向は29.5%となっておりますが、これは配当の基礎となる当期純利益を特別損益などを除く事業活動利益ベースにより算定していることによるものです。

当期の期末配当につきましては、上記方針及び業績確定に伴い、2024年1月31日に公表した1株当たり51円から1円増配し52円(中間配当38円と合わせて年間配当90円)といたしました。

次期の配当につきましては、1株あたり中間配当45円、期末配当46円の年間配当91円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,877	38,696
受取手形	120	110
売掛金	26,867	20,261
電子記録債権	4,383	541
契約資産	878	667
棚卸資産	11,683	3,649
未収還付法人税等	14	—
その他	2,377	2,005
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	67,196	65,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,122	1,580
減価償却累計額	△1,003	△706
建物及び構築物（純額）	1,118	874
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△6
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
土地	1,804	215
リース資産	4,367	2,343
減価償却累計額	△3,260	△1,634
リース資産（純額）	1,106	708
建設仮勘定	124	17
その他	1,217	1,235
減価償却累計額	△868	△865
その他（純額）	349	369
有形固定資産合計	4,504	2,187
無形固定資産		
のれん	45	—
リース資産	632	521
その他	1,933	1,765
無形固定資産合計	2,610	2,286
投資その他の資産		
投資有価証券	3,471	4,092
長期貸付金	28	20
退職給付に係る資産	—	2,221
繰延税金資産	4,265	3,450
その他	1,180	917
貸倒引当金	△49	△39
投資その他の資産合計	8,896	10,663
固定資産合計	16,011	15,137
資産合計	83,207	81,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,144	11,637
契約負債	2,780	2,251
短期借入金	4,853	4,747
1年内返済予定の長期借入金	141	7
リース債務	888	605
未払法人税等	968	1,726
賞与引当金	2,513	2,416
その他	3,769	5,070
流動負債合計	33,060	28,462
固定負債		
長期借入金	4,111	4,104
リース債務	998	726
繰延税金負債	7	—
退職給付に係る負債	8,826	5,563
長期末払金	28	535
株式給付引当金	637	617
その他	149	192
固定負債合計	14,760	11,739
負債合計	47,820	40,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,581	2,756
利益剰余金	25,607	29,705
自己株式	△1,979	△2,043
株主資本合計	36,022	40,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132	1,944
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	193	—
退職給付に係る調整累計額	△2,405	△1,773
その他の包括利益累計額合計	△1,076	171
非支配株主持分	441	462
純資産合計	35,387	40,864
負債純資産合計	83,207	81,066

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	123,899	124,856
売上原価	99,720	99,548
売上総利益	24,178	25,308
販売費及び一般管理費	19,060	18,868
営業利益	5,118	6,439
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	98	90
受取保険金	42	3
保険配当金	73	10
為替差益	56	27
その他	93	61
営業外収益合計	370	203
営業外費用		
支払利息	114	90
信託終了損	—	17
施設退去費用	—	34
その他	18	14
営業外費用合計	133	157
経常利益	5,355	6,486
特別利益		
固定資産売却益	—	1,854
投資有価証券売却益	423	545
関係会社株式売却益	—	39
ゴルフ会員権売却益	—	0
ゴルフ会員権償還益	—	4
特別利益合計	423	2,443
特別損失		
固定資産除却損	172	455
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	22	—
退職給付制度終了損	—	57
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	198	514
税金等調整前当期純利益	5,579	8,415
法人税、住民税及び事業税	1,545	2,923
法人税等調整額	299	△155
法人税等合計	1,844	2,768
当期純利益	3,734	5,647
非支配株主に帰属する当期純利益	213	170
親会社株主に帰属する当期純利益	3,521	5,477

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,734	5,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	811
繰延ヘッジ損益	39	△2
為替換算調整勘定	47	△193
退職給付に係る調整額	△645	632
その他の包括利益合計	△769	1,248
包括利益	2,965	6,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,752	6,725
非支配株主に係る包括利益	213	170

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	2,581	23,018	△2,257	33,155
当期変動額					
剰余金の配当			△932		△932
親会社株主に帰属する当期純利益			3,521		3,521
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				283	283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,588	278	2,867
当期末残高	9,812	2,581	25,607	△1,979	36,022

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,343	△37	145	△1,760	△307	352	33,199
当期変動額							
剰余金の配当							△932
親会社株主に帰属する当期純利益							3,521
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211	39	47	△645	△769	89	△679
当期変動額合計	△211	39	47	△645	△769	89	2,187
当期末残高	1,132	2	193	△2,405	△1,076	441	35,387

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	2,581	25,607	△1,979	36,022
当期変動額					
剰余金の配当			△1,379		△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益			5,477		5,477
自己株式の取得				△275	△275
自己株式の処分		174		210	385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	174	4,097	△64	4,208
当期末残高	9,812	2,756	29,705	△2,043	40,230

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,132	2	193	△2,405	△1,076	441	35,387
当期変動額							
剰余金の配当							△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益							5,477
自己株式の取得							△275
自己株式の処分							385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	811	△2	△193	632	1,248	21	1,269
当期変動額合計	811	△2	△193	632	1,248	21	5,477
当期末残高	1,944	—	—	△1,773	171	462	40,864

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,579	8,415
減価償却費	2,124	1,576
のれん償却額	90	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	209	△17
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△633	△4,134
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7	△20
受取利息及び受取配当金	△104	△102
支払利息	114	90
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,854
投資有価証券売却損益 (△は益)	△419	△545
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△39
固定資産除却損	172	455
退職給付制度終了損	—	57
その他の営業外損益 (△は益)	△176	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	587	△476
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,188	2,333
その他の資産の増減額 (△は増加)	△444	△47
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,817	△1,305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113	935
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	506
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,144	1,025
小計	5,947	6,885
利息及び配当金の受取額	104	102
利息の支払額	△114	△90
その他	176	2
法人税等の支払額	△1,855	△1,979
法人税等の還付額	4	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,263	4,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△283	△424
有形固定資産の売却による収入	266	3,934
無形固定資産の取得による支出	△807	△522
無形固定資産の売却による収入	52	158
投資有価証券の取得による支出	△24	△162
投資有価証券の売却による収入	741	1,249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	8,542
貸付金の回収による収入	4	3,006
その他	88	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	15,466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△323	△114
長期借入れによる収入	4,100	—
長期借入金の返済による支出	△4,291	△140
リース債務の返済による支出	△1,318	△939
自己株式の取得による支出	△5	△275
自己株式の処分による収入	283	385
配当金の支払額	△932	△1,379
非支配株主への配当金の支払額	△124	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,612	△2,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,714	17,839
現金及び現金同等物の期首残高	19,130	20,845
現金及び現金同等物の期末残高	20,845	38,684

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

## 1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株ESOP信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

## (1) 取引の概要

当社は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を第三者割当にて取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、当制度は2023年5月をもって終了しております。

## (2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度21百万円、13,300株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度133百万円

## 2 取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度(役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託)

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託を導入いたしました。

また、従業員に対する福利厚生制度を拡充させ、当社の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、株式付与ESOP信託を導入いたしました。

## (1) 取引の概要

役員報酬BIP信託につきましては、当社が抛出する取締役等の報酬額を原資として、本信託が当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付を行う株式報酬制度であります。

また、株式付与ESOP信託につきましては、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランであります。

## (2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、役員報酬BIP信託が前連結会計年度353百万円、290,547株、当連結会計年度628百万円、420,447株であり、株式付与ESOP信託が前連結会計年度427百万円、420,865株、当連結会計年度337百万円、332,632株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークに係る事業及び電子デバイスに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位として事業を営んでいることから、お客さまに提供するサービス及び製品の内容等の経済的特性の類似性により事業のセグメントを集約し、「情報ネットワークソリューションサービス」、「電子デバイス」の2つの報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

なお、電子デバイス事業については、当該事業を行っていた都築エンベデッドソリューションズ株式会社（現・株式会社レスターエンベデッドソリューションズ）他3社を、2024年1月9日付で株式会社レスターホールディングスへ株式譲渡したことに伴い、当第4四半期より当社グループの連結対象から除外しております。

[情報ネットワークソリューションサービス]

◇情報ネットワークに係わる各種ソリューションの提案、構築、運用保守サービス

(ビジネスモデル)

- 機器 : 情報・通信機器の販売
- 開発・構築 : コンサルティング、設計、開発、構築の技術提供
- サービス : 情報・通信機器、ソフトウェア等の運用・保守、クラウド等の月額サービスの提供

[電子デバイス]

◇デバイスソリューションの提供並びに受託設計開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	情報ネットワーク ソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,905	29,993	123,899	—	123,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	173	197	△197	—
計	93,930	30,166	124,096	△197	123,899
セグメント利益	4,155	954	5,109	8	5,118
セグメント資産	64,719	21,860	86,579	△3,372	83,207
セグメント負債	41,944	8,967	50,912	△3,091	47,820
その他の項目					
減価償却費	2,097	27	2,124	—	2,124
のれんの償却額	90	—	90	—	90
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,266	28	1,294	—	1,294

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,523	22,333	124,856	—	124,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	93	118	△118	—
計	102,548	22,427	124,975	△118	124,856
セグメント利益	5,925	487	6,412	27	6,439
セグメント資産	81,066	—	81,066	—	81,066
セグメント負債	40,202	—	40,202	—	40,202
その他の項目					
減価償却費	1,557	18	1,576	—	1,576
のれんの償却額	45	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	945	2	947	—	947

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報ネットワークソリューションサービス	電子デバイス	計		
当期末残高	45	—	45	—	45

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報ネットワークソリューションサービス	電子デバイス	計		
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,950円05銭	1株当たり純資産額	2,241円85銭
1株当たり当期純利益金額	197円48銭	1株当たり当期純利益金額	304円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(従業員持株ESOP信託口：前連結会計年度13,300株、当連結会計年度0株、役員報酬BIP信託口：前連結会計年度290,547株、当連結会計年度420,447株、株式付与ESOP信託口：前連結会計年度420,865株、当連結会計年度332,632株)。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(従業員持株ESOP信託口：前連結会計年度63,208株、当連結会計年度1,608株、役員報酬BIP信託口：前連結会計年度311,721株、当連結会計年度333,847株、株式付与ESOP信託口：前連結会計年度439,727株、当連結会計年度379,647株)。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,521	5,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,521	5,477
期中平均株式数(千株)	17,830	17,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。